

有価証券報告書の訂正報告書

株式会社 T&Dホールディングス

(551031)

有価証券報告書の訂正報告書

本書は有価証券報告書の訂正報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年11月4日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

株式会社 T&Dホールディングス

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月4日
【事業年度】	第1期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社T & Dホールディングス
【英訳名】	T&D Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮戸 直輝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番9号
【電話番号】	03-3231-8563
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番9号
【電話番号】	03-3231-8563
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 坂井 啓三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年6月29日に提出いたしました第1期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

<借主側>

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
動産	2,716	1,682	1,033
合計	2,716	1,682	1,033
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	557百万円		
1年超	534百万円		
合計	1,091百万円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	623百万円		
減価償却費相当額	556百万円		
支払利息相当額	61百万円		
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存保証額を残存価額とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内	6百万円		
1年超	6百万円		
合計	13百万円		

(訂正後)

<借主側>

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
動産	83	66	16
合計	83	66	16
未経過リース料期末残高相当額			
1年内		14百万円	
1年超		3百万円	
合計		17百万円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		19百万円	
減価償却費相当額		17百万円	
支払利息相当額		0百万円	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存保証額を残存価額とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内		6百万円	
1年超		6百万円	
合計		13百万円	

